

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、長期化するデフレの影響により、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続きましたが、企業収益の改善による民間設備投資の増加や、株式相場の上昇等もあり、緩やかな回復傾向を示しました。また、海外においては、欧州諸国の景気に減速感がみられたものの、米国経済が回復基調を強め、アジア諸国の景気拡大も続きました。

こうした中、当社では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出や、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。商品事業では、地上デジタル放送対応の液晶カラーテレビをはじめ、システム液晶及び100万画素CCDカメラを搭載した携帯電話など特長商品の拡充を図りました。一方、デバイス事業では、独自の高付加価値液晶の徹底強化に努め、中でも、次世代液晶の柱となるシステム液晶については、新たな生産拠点として、三重第3工場を稼働させ、天理工場と合わせ2拠点での生産体制を構築しました。また、旺盛な需要に対応しCCD・CMOSイメージャの生産能力を増強したほか、フラッシュメモリ、太陽電池等の事業拡大を図りました。さらには、内外の国際有力企業との提携や協業など、全社あげて積極的な事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、国内が前年同期比4.4%増の5,502億円、海外が22.2%増の5,436億円、全体でも12.6%増の1兆938億円を達成しました。利益については、営業利益が前年同期比19.8%増の585億円、経常利益が36.3%増の522億円、中間純利益は22.1%増の279億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,022億円、投資活動による資金の減少は507億円、また、財務活動の結果使用した資金は461億円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ22億円増加し、2,739億円となりました。

単独の業績については、当中間期の売上高が前年同期比15.1%増の8,726億円、営業利益は22.9%増の469億円、経常利益は29.4%増の466億円、中間純利益は21.5%増の264億円となりました。

なお、中間配当金については、株主重視の視点から、前年同期に比べ1株につき1円増配し、8円とすることといたしました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビやカメラ付き携帯電話が好調な伸びを示しました。一方、VTRやファクシミリは低調となりましたが、売上高は、前年同期比13.2%増の3,997億円を達成しました。

電化機器部門では、除菌イオン搭載のエアコンや空気清浄機など特長商品の拡充を図りましたが、内外での市場価格の下落等により、売上高は、前年同期比5.3%減の1,104億円となりました。

情報機器部門では、パソコンが低迷しましたが、液晶カラーモニターやデジタル複合機が堅調に推移し、売上高は、前年同期比4.3%増の1,945億円となりました。

IC部門では、CCD・CMOSイメージャやフラッシュメモリが大きく伸長し、売上高は、前年同期比53.9%増の858億円となりました。

液晶部門では、液晶カラーテレビ用や携帯電話用の高付加価値液晶が堅調な伸びを示し、売上高は、前年同期比12.2%増の1,941億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移したことから、売上高は、前年同期比26.0%増の1,091億円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済につきましては、為替の動向や個人消費の先行きに懸念があるものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが進んでおり、全般的には緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、海外においても、復調が続く米国経済が世界の景気を牽引し、総じて回復軌道を辿るものと思われまます。

こうした情勢下、当社では“オンリーワン戦略”をより一層推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

商品事業では、液晶カラーテレビの一層の競争力強化を図るべく、来年の1月に、液晶パネルの生産から液晶カラーテレビの完成品組み立てまでを一貫して行う亀山工場を稼働させ、液晶カラーテレビの事業拡大に努めてまいります。また、携帯電話については、最新の独自デバイスを搭載した高付加価値通信端末の創出により、国内はもとより海外市場での取り組み強化を図ってまいります。一方、デバイス事業では、モバイル機器の高精細ディスプレイとして旺盛な需要が見込まれるシステム液晶の増産に向け、三重第3工場に第2期生産ラインを導入し、安定した供給体制を構築してまいります。また、CCD・CMOSイメージャの生産能力をより増強すると共に、フラッシュメモリ製造プロセスの微細化や、太陽電池生産体制の拡充など、独自デバイスの徹底強化に取り組んでまいります。その他、新たなモノづくりを支える技術及び生産革新への取り組みや、全社に亘るコスト低減、活力溢れる人材の育成など、積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。

平成16年3月期（平成15年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆2,500億円	（前年度比 112.3%）
	営業利益	1,200億円	（前年度比 120.6%）
	経常利益	1,100億円	（前年度比 134.3%）
	当期純利益	570億円	（前年度比 174.9%）
2. 単独業績見通し	売上高	1兆7,600億円	（前年度比 113.4%）
	営業利益	940億円	（前年度比 122.4%）
	経常利益	960億円	（前年度比 131.9%）
	当期純利益	530億円	（前年度比 186.6%）

下期の為替レートは、1ドル110円を前提としております。

なお、平成15年度の年間配当金は、前期に引き続き1円増配の1株当たり16円（中間・期末共に8円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動
- ・ 為替相場的大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場）
- ・ 資本市場での相場的大幅な変動
- ・ 急激な技術変化 など